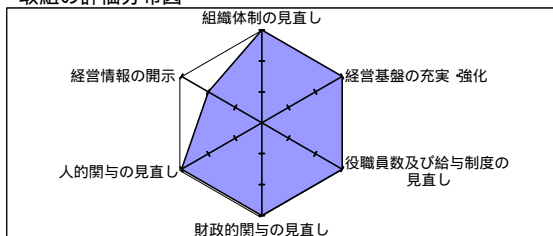


## 出資法人及び県所管課による評価（1次評価）

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	十分達成している
経営基盤の充実 強化	十分達成している
役職員数及び給与制度の見直し	十分達成している
財政的関与の見直し	十分達成している
人的関与の見直し	十分達成している
経営情報の開示	ある程度達成している。

## 1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

## (1) 組織体制の見直し

評価：十分達成している】

平成18年度から本部機構の見直しに着手、企画部門の強化を図った。また、窓口業務の合理化と効率化を図るため、宇摩支所を新居浜支所に統合予定である。

## (2) 経営基盤の充実 強化

評価：十分達成している】

平成17年度決算においても前期並みの利益を計上（3億8千万円）しており基本財産造成中である。

## (3) 役職員数及び給与制度の見直し

評価：十分達成している】

17年度末に退職した嘱託職員2名については、不補充とした。

## 2 県の関与の適正化に向けた取組

## (1) 財政的関与の見直し

評価：十分達成している】

出資金については、17年度から国補助金が信用保証協会への直接補助となったことに伴い、見直しを行っている。また、保証料補助金については、県融資制度保証料率の低減措置に伴う信用保証協会への減収補填であり、県制度融資利用企業の負担軽減を図るものであるため、18年度も引き続き実施する。

## (2) 人的関与の見直し

評価：十分達成している】

現在、役員23名のうち、県関係者（OB）が理事2名（会長、専務理事）となっているが、信用保証協会に対する主務大臣の権限の一部が知事に委任されており、日常監督は知事が行っていることから、県の関与が必要であるが、人的関与は最小限とすることとし、県関係者は18年度においても現状の2名にとどめる。

## 3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

評価：ある程度達成している。】

中期事業計画・年度経営計画を協会のホームページ及び機関誌「保証月報」にて開示済みである。

## 4 総合的評価

経営基盤は、前年度比17百万円減ながら3億8千万円の黒字となっている。また、県関与の適正化に向けた取組は、財政的関与、人的関与ともに計画どおりとなっており、経営情報の開示を除き、取組目標を達成している。

経営情報等の積極的な開示については、18年度から中期事業計画、年度経営計画を協会のホームページ及び機関誌にて開示することとしている。

組織体制は、18年4月から本部機構の見直しを行い企画部門を強化するとともに、窓口業務の合理化と効率化を図るため今年度中には宇摩支所の新居浜支所への統合を計画している。

役職員数は、17年度末に退職した嘱託職員2名を不補充とし、人員を抑制している。